



11月議会（11月27日～12月12日）の活動を報告します。

物価高騰から暮らし、福祉ささえる対策を
補正予算（追加分）に対する質疑

必要な人すべてにエアコン補助を

山口 補正予算案には私たちも要望してきた県民の願いが盛り込まれ歓迎する。住民税非課税世帯へのエアコン設置補助は貴重な前進だが、市町村が設置支援を行う場合に県が補助する仕組みである。実施しない市町村でも、住民に県が支援ができないか。（健康福祉部長）直接支援は考えていないが、市町村への説明・意見交換会を行い多くの市町村に実施していただくよう働きかけていく。

医療・介護分野等の賃上げに上乗せを

山口 補正予算による賃上げ支援の金額はいくらか。今回は国の事業だが、医療・介護分野で働く人を支えるため県として上乗せを求める。（健康福祉部長）賃上げは有床診療所が1床あたり7万2千円などである。介護従事者は1人あたり月1万円の6ヶ月分。

障害福祉サービス事業所に設備備品の購入補助を

山口 介護施設に設備や備品の購入補助が行われるが、障害福祉サービス事業所からも求める声がある。（健康福祉部長）事業の趣旨や内容を確認しながら、支援について検討していく。

絆再生事業に支援を

山口 絆再生事業実施団体（生活困窮者等の居場所確保や交流事業に取り組むNPO等民間支援団体）にも、「信州こどもカフェ」と同様に、食料品価格高騰対策の支援を。（健康福祉部長）実態や課題等を聞き、他の団体とのバランスも見て検討していく。

<決算特別委員会>

6月定例会で設置され、10日間以上にわたる令和6年度決算の調査を行いました。その結果、宿泊税を県民への周知、理解が不十分なままおし進めたこと。また、24億円の補助金等で県が支援した製材・バイオマス発電事業（信州F・POWERプロジェクト）が破たんし、検証も不十分であることを指摘し、一般会計決算の認定に反対しました。



長野県生物多様性センター（環境保全研究所飯綱庁舎内）



補正予算追加分の質疑（12月12日）

文教委員会の審議から

(1) 不登校を子どものせいにしないで

不登校の児童生徒数が過去最高です。県教委は「把握した事実」として「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」、「不安・抑うつの相談があった」などをあげています。しかし、やる気が出ないとか、そうなった原因が問われていることを指摘。不登校の子どもは心が折れ、傷ついており、本人や親の育て方のせいとせず、子どもへの理解と休息・回復の保障をする支援を求めました。

県教委は、学校のあり方を含めてすべての子どもが行きたいなる学校作りが求められており、支援している方からも直接うかがって不登校状態の子どもの様子等を聞いている。指摘のとおり子どもも親も悩み苦しんでいる。適切な時期に適切な情報が必要であり、子どもの状態を理解し、安心、安全な居場所の紹介や支援をすすめたいとこたえました。

(2) 発達障害の特性への理解を

発達障害の診断・判定を受けた児童生徒が急増しており、その要因と通級指導教室など学びの場の確保について質問しました。

また、専門家などから発達障害の特性を周りに理解してもらい、生活環境を調整してもらうことで生きづらさを克服していくと言われる中で、支援のあり方について質問しました。

県教委は、健診による早期発見や社会的な認知の広がりが要因である。通級教室の増設を超えて増加している。支援のあり方は、特性の理解に応じた支援が大事であり、合理的な配慮、インクルーシブな教育の周知など進めていくと答弁しました。

環境委員会の審議から

開設された長野県生物多様性センターの役割についてただしました。生物多様性が危機的な状況のなか、自然共生サイトへの登録支援や情報発信など、今後の取り組みが期待されます。

長野県廃棄物処理計画（第6期）素案に関し、「循環経済への移行 サーキュラーエコノミー」の推進について、循環経済の周知は不十分であることや関係部局をあげた推進体制づくりなど答弁がありました。

